

平成25年度「福井新々元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果 (平成26年3月末現在)

「福井新々元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成25年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成26年3月

農林水産部長 中村 保博

I 総括

1 福井県産米の販売力を強化

- ・ コシヒカリについては、五月半ばの適期田植えや施肥改善指導、食味検査に基づいた区分集荷・販売により、食味ランキング「特A」評価を2年連続で獲得しました。
- ・ 地域を限定して大粒を選びすぐった「限定コシヒカリ」や、51品目の「にっぼんのふるさと福井 厳選米」の首都圏等での販路拡大を進めました。
- ・ ポストこしひかりの開発については、新たに食味形質選抜を行い、2千種から100種にまで絞りこみを行いました。

2 県内一円で園芸生産の拡大

- ・ 県下JAとの共働により特定品目の栽培を拡大し、園芸産出額は142億円に達しました。
- ・ 奥越さといも、越前水仙などのブランド園芸品目については、機械化やかん水装置の整備等を進め、出荷量が増大しました。
- ・ 高浜町のオールシーズンの大規模園芸施設で生産を開始したほか、植物工場等を運営する企業の農業法人の誘致、ブドウ等の新規栽培者掘り起しによるくだもの産地の育成を進めました。

3 魅力ある九頭竜川地域を創造

- ・ パイプラインを活かした夜間かんがいによるコシヒカリの高品質栽培を拡大し、また自然圧散水が可能な水田でニンジンを作付実証しました。

4 県産材の利用拡大と美しいふるさとをつくる

- ・ 「コミュニティ林業」を40集落に拡大するとともに、集落と工務店との直接取引を進めました。また「ふくいブランド材」については、工務店等を対象とした商談会の開催等により供給を拡大しました。
- ・ 間伐材を利用する木質バイオマスについては、農業ハウスへのペレットボイラー導入など、木質ペレット等の生産施設を拠点とした地域ぐるみで利用する体制づくりを進めました。
- ・ 緑と花の県民運動を継続し、「花のホームステイ」、「花のスクールステイ」など県民が参加しやすい環境づくりに加え、県下6か所での「花の拠点づくり」を進めました。

5 ふるさとの山林と水源を守る

- ・ 福井県水源涵養地域保全条例に基づき、ダムや公共用の井戸の上流など、重要な水源となっている森林を9月に地域指定し、10月からは、指定地域内での山林売買の事前届出制や地下水の取水規制等を開始しました。
- ・ 条例による規制に加え、意識啓発のためのシンポジウムの開催や、不審な買収情報をいち早く収集するために山間地の区長等を山林買収監視モニターに委嘱するなど、県民総ぐるみで山林売買の監視を行いました。

6 価値ある地魚の消費を拡大

- ・ 活締めや活魚出荷を推進するとともに「近海今朝（あさ）とれ市」への集荷や加工品の開発支援により、地魚の流通量を拡大しました。
- ・ 県内の小中学校62校で魚の捌き方講習を実施し、子供たちの地魚に対する関心を深め、魚食普及を進めました。

7 ふくいの食育・地産地消を拡大

- ・ 11月に開催した「味の祭典」への出展団体が150となり、来場者も3万人を超えるなど、福井の食をPRすることで地場産食材を選び、食べる運動を拡大しました。
- ・ 農産物直売所において、県内外の直売所との交流フェアを開催するなど賑わいづくりを進めたほか、量販店チェーンにおいて産直流通システムの整備を進めました。

II 「政策合意」項目にかかる結果について

- ・ 別紙「平成25年度 政策合意項目にかかる実施結果報告（農林水産部）」のとおり

平成25年度 政策合意項目にかかる実施結果報告(農林水産部)
(平成26年3月末現在)

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要のあるもの)

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>1 新しい方向をひらく農林水産業 ◇ 農業から食料産業へ ○福井県産米の販売力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年産米の食味検査結果に基づいた施肥改善指導と、食味検査に基づいた区分集荷・販売を県下全JAで実施し、食味ランキング「特A」評価を継続して獲得します。 ・大粒を選びすぐった「限定コシヒカリ」の企画販売や「にっぽんのふるさと福井 厳選米」の大都市圏での販売により、福井県産米を積極的にアピールします。 ・「ポストこしひかり」の平成29年度品種登録出願に向けて食味形質選抜を行い100種にまで絞り込みます。さらに、ブランド化に向けた戦略づくりに着手します。 		<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>特A試作水田を県内各地区10カ所設置して、ミネラル資材の施用などの効果を検討し、日本穀物検定協会での食味分析を通して農家に普及する各地区に適した食味向上技術を確立しました。</p> <p>食味検査に基づいて区分集荷を行うための施設整備が、県内の全施設において実施され、9月からコシヒカリの区分集荷・販売を実施しました。</p> <p>食味については、日本穀物検定協会が公表した食味ランキングで本県産コシヒカリは昨年に引き続いて「特A」評価を獲得しました。</p> <p>特別栽培等で生産した米を登録する「にっぽんのふるさと福井 厳選米」は新たに14品目13生産者を登録し、展示商談会等への参加に要する経費の助成など、首都圏等での販売活動を支援した結果、新規に百貨店1店舗、米穀店4店舗の販路を拡大し、平均価格精米2kg1,600円で販売しました。</p> <p>奥越産など地域を限定し大粒を選びすぐった「限定コシヒカリ」については、経済連や米卸業者と共動して、3月より精米2kg1,500円で、首都圏での販売を開始しました。3月末までに505tの販売契約を締結しました。</p> <p>ポストこしひかりの開発については、新たに食味に関する成分分析を行い、2千種から100種に絞り込みました。</p>	
<p>「コシヒカリの食味ランキング 「特A」評価 (平成24年産米「特A」評価)</p> <p>「にっぽんのふるさと福井 厳選米」の 大都市圏での販路拡大 新規5店舗 (平成24年度末 百貨店等20店舗)</p> <p>「限定コシヒカリ」の企画・販売 500t</p>		<p>「コシヒカリの食味ランキング 「特A」評価</p> <p>「にっぽんのふるさと福井 厳選米」の 大都市圏での販路拡大 新規5店舗</p> <p>「限定コシヒカリ」の企画・販売 505t</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○集落営農組織等へ農地を集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落での話し合いを基本に「人・農地プラン」の作成を進めて、農地集積を促進し、地域の中心として生産意欲が高く経営の高度化を目指す経営体を育成します。 ・中山間地域等では、市町農業再生協議会と共動し、複数集落による組織づくりなど地域の実情に応じた営農体制の整備を進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>地域農業推進キャラバン隊を編成し、地域や市町ごとに関係機関対象の意見交換会（延べ31回）を行い、集落営農組織等への農地の集積や「人・農地プラン」の作成を進めました。</p> <p>また、普及指導員が市町、JA等関係機関と連携して集落に入り、組織化のための合意形成や担い手への農地の集積を働きかけ、集落営農組織等の育成や法人化、規模拡大を進めてきた結果、集落営農組織や認定農業者等の担い手への農地集積率が向上しました。</p>	
<p>〔 集落営農組織等への農地集積率 67.5% (平成24年度末 65.1%) 〕</p>		<p>〔 集落営農組織等への農地集積率 67.6% 〕</p>	
<p>○新たな野菜産地の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県下全JAで特定の品目の契約栽培を拡大することにより、「生産額1割アップ」を進めます。 ・企業的経営を行う農業法人等の誘致や嶺南地域を中心に一般企業の大規模生産施設による農業参入を支援します。 ・野菜を栽培する水田圃場を数年間固定することで排水性を高め、大規模に野菜を生産する集落営農組織等を育成します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県とJAが本年度当初から特定の野菜38品目の作付面積の拡大を勧めた結果、作付面積は前年比103%の1,315haとなりました。中でもブロッコリー、ニンニク、キャベツ、ピクニックコーン、キュウリなどで大きく作付を拡大しました。</p> <p>また、ミディトマトなど施設園芸の作付強化により販売単価が向上し、生産額は約1割増加しました。</p> <p>県内外の農業参入を希望する企業訪問を計61社で123回実施しました。また企業参入を促すため、東京と大阪で企業参入支援セミナーを開催し、計24社、34人の参加が得られ県内外から5社が参入しました。</p> <p>水田を活用してネギやエダマメ等の園芸生産を行う組織等を新たに5組織育成するとともに、栽培技術の向上や普及拡大のための現地指導を2回、経営実績検討会を2回開催しました。</p>	
<p>〔 JA総産出額 30億円 (平成24年度末27億円) (1割増) 〕</p> <p>企業的農業法人の誘致・育成数 21法人 (平成24年度末19法人)</p> <p>〔 チャレンジ目標 22法人 〕</p> <p>水田を活用し大規模に野菜を生産する集落営農組織等の育成数 17組織等 (平成24年度末12組織等) (5組織等の増)</p>		<p>〔 JA総産出額 30億円 〕</p> <p>企業的農業法人の誘致・育成 24法人 (5法人の増)</p> <p>水田を活用し大規模に野菜を生産する集落営農組織等数 17組織等 (5組織等の増)</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○くだもの産地の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブドウの作付けを県内一円で拡大し、県民の消費に見合う相当量を供給できる産地を育成します。 ・南越前町今庄地区の柿など古くから地域に根付いている在来くだものの新植や生産技術の継承を支援し、在来果樹産地の復活を進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました</p> <p>県が設置した6か所のブドウ実践圃での視察会の実施や、ふくいブドウネットワークの新規栽培者掘り起し活動により、三国町の砂丘地やあわら市の丘陵地において新たな生産者が10人増加しました。</p> <p>在来果樹の振興のため、新たな植栽や後継者等への生産管理や加工技術の伝承を進めた結果、つるし柿では収穫ボランティア組織を、ミカンでは栽培管理受託組織を、ビワでは1名の新規栽培者を育成しました。</p>	
<p>ブドウの作付面積 7ha (平成24年度末 5ha) (2haの増)</p> <p>在来果樹の技術継承者数 12組織等 今庄つるし柿、敦賀市のミカン おい町のビワ (平成24年度末 9組織等) (3組織等の増)</p>		<p>ブドウの作付面積 7ha (2haの増)</p> <p>在来果樹の技術継承者数 12組織等 (3組織等の増)</p>	
<p>○ブランド園芸品目の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「奥越さといも」については、機械化による大規模生産を行う集落営農組織を育成し、生産を拡大します。 ・「越前水仙」については、高温少雨でも年内に安定して集荷できるかん水装置の整備や新たな担い手の育成により、生産量を増大します。 ・「福井うめ」については、多収性品種への改植や加工部門の拡大により、収益性を向上します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました</p> <p>「奥越さといも」については、大規模生産を行う集落営農組織等5組織に対して、収穫機等の導入を支援した結果出荷量が441tまで増加しました。</p> <p>越前水仙については、かん水装置を2か所整備するとともに、定年予定者等を対象としたアンケート調査や、遊休地の借り手調査を行い、新たな担い手を1名、また後継者を4名確保し、生産量を拡大しました。</p> <p>「福井うめ」については、福太夫、新平太夫といった多収性品種への改植や高接ぎを春から夏にかけて重点的に進めました。</p>	
<p>サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の出荷量 440t (平成24年度末 400t)</p> <p>スイセンの出荷本数 250万本 (平成24年度 170万本)</p> <p>ウメ多収性品種への改植面積 60ha (平成24年度末 40ha)</p>		<p>サトイモの大規模な生産を行う集落営農組織の出荷量 441t</p> <p>スイセンの出荷本数 250.2万本</p> <p>ウメ多収性品種への改植面積 60ha</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○九頭竜川地域 農と水の振興ビジョンの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国営かんがい排水事業「九頭竜川下流地区」の平成28年春の全線通水を国に強く働きかけながら、関連する県営事業を一体的に進め、効率的かつ適切な水利用を実現します。 ・パイプライン化のメリットを活かし、品質向上につながる夜間かんがいによるコシヒカリの栽培面積を拡大します。 ・パイプラインによる自然圧散水が可能な水田での露地野菜栽培や三里浜砂丘地における省力機械の導入、坂井北部丘陵地における企業的農業法人の参入を促進し、ラッキョウ・ニンジン等園芸作物の生産を拡大します。 <p>ラッキョウ（1年堀、3年子）の作付面積 110ha （平成24年度末 103ha） （7haの増）</p> <p>三里浜砂丘地で、ニンジン、ダイコン、ミディトマトを作付する面積 33ha （平成24年度末 28ha） （5haの増）</p> <p>坂井北部丘陵地への企業的農業法人の参入 15法人 （平成24年度末 14法人） （1法人の増）</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>農業用水の安定供給を図るため、国に対して事業推進を強く働きかけた結果、平成26年春には新たに芝原用水地区1,293haにおいて通水が可能となります。 また関連する県営事業を一体的に進め、平成26年春には新たに西江・中江地区522haにおいて通水が可能となり、効率的かつ適切な水利用が可能となります。 パイプラインを活かした夜間かんがいによるコシヒカリ栽培は、モデル集落での普及推進を図り、作付面積を120haから400haに拡大しました。 三里浜砂丘地において、「三里浜砂丘地営農協議会」を設立し、遊休地の把握および新規就農者や規模拡大農家への農地の斡旋活動等の支援体制を整えるとともに、ラッキョウ、ニンジン等の栽培面積が5ha増加しました。</p> <p>ラッキョウ（1年堀、3年子）の作付面積 110.3ha （7haの増）</p> <p>三里浜砂丘地で、ニンジン、ダイコン、ミディトマトを作付する面積 33.4ha （5haの増）</p> <p>坂井北部丘陵地への企業的農業法人の参入 15法人 （1法人の増）</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○畜産後継者の育成と経営支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 畜産後継者、新規就農者、意欲ある農家が行う施設・機械等の整備に助成し、畜産農家の生産基盤の強化、拡大を支援します。 稲作農家と畜産農家のマッチングを図ることで、飼料用米等県産飼料の利用を拡大し、畜産農家の安価で安全な飼料確保を進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>乳牛、肉牛37頭の増頭や畜舎の改修など、11戸の畜産農家に対して規模拡大、経営継承に必要な経費に助成しました。</p> <p>畜産物の品質に影響を与えない飼料用米給与によるコスト低減の研究成果の活用や、飼料用米利用施設の整備を支援するなどにより、畜産農家の利用を拡大しました。一方新たに飼料用米の栽培に取り組む耕種農家を掘り起し、この両者をマッチングすることで、契約生産数量を1.2倍に拡大しました。</p>	
<p>生産基盤の強化、拡大を行う農家数 35戸 (平成24年度末 27戸) (8戸の増)</p> <p>飼料用米の利用量 1,000t (平成24年度末 900t) (100tの増)</p>		<p>生産基盤の強化、拡大を行う農家数 38戸 (11戸の増)</p> <p>飼料用米の利用量 1,059t (159tの増)</p>	
<p>○儲かる農林水産業を実現</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発コーディネーターによる加工品開発のサポートやセミナーの開催、商品開発等に必要な施設・機器の整備支援、さらには都市農村交流の受入れ拡大等により、農林水産業の6次産業化を進めます。 「食の國 福井館」の利用客や百貨店等とつながるバイヤー等の評価を生産者にフィードバックするなど、首都圏向けの商品開発を支援します。 有機農産物等特徴があり、高価格で取引される農産物の生産を拡大します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>商品開発に関するセミナーの開催や販売・流通業者とのマッチング商談会の開催により、6次産業化に取り組む農林漁業者の裾野拡大と販路開拓を進めるとともに、フードソムリエや首都圏のバイヤーなど専門家による味、販売方法の指導を行うなど農林漁業者が行う商品開発を支援しました。</p> <p>さらに11経営体(農業6、水産業5)が、加工機械を導入しての農家レストランの開業や自家製みそを使用したスイーツの開発を支援し、これらの結果、商品数は66に増え全体の販売額は目標を大幅に超える7,000万円となりました。</p> <p>都市農村交流拡大のため、インターネットや大学・企業訪問を通じて農林漁業体験や農家民宿等の情報発信を行うとともに、都市農村交流の実施団体等に受入体制整備の研修を行うことで農家民宿の開業を増やしました。</p> <p>「コウノトリ米」や「レンゲ米」など、農業協同組合と栽培指導を共動して行い、特別栽培農産物の生産拡大を図りました。</p>	
<p>農林漁業者による新商品開発数 55商品 (平成24年度末 46商品) チャレンジ目標 60商品</p> <p>農林漁業者の6次産業化による 新商品の販売額 4,400万円 (平成24年度末 3,400万円) チャレンジ目標 5,000万円</p> <p>農家民宿開業数 155軒 (平成24年度末 143軒)</p>		<p>農林漁業者による新商品開発数 66商品</p> <p>農林漁業者の6次産業化による新商品の販売額 7,000万円</p> <p>農家民宿開業数 年度末見込 155軒</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博																											
項目		実施結果																												
○次代に向けた新たな農業・農村計画 ・諸外国との経済連携や農業者の減少、高齢化の進行など、農業を取り巻く環境が大きく変化するなか、本県農業を次の段階に引き上げる新たな農業・農村計画を策定します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 県外へ積極的に打って出る販売戦略と県内消費を拡大する販売戦略を織り込むため、「ふくいの農業のあり方検討会」に販売競争力強化部会と地産地消推進部会の2つの部会を設け、本県農業のあり方を集中的に検討しました。 部会での検討結果を受け、有識者によるふくいの農業あり方検討会を開催するなど、年度内の計画策定に向け検討を進めました。 その中で、本県農業を利益の上がる産業へステップさせるとともに、自然環境やふるさと文化を支える基盤を守るための4つの戦略を中心とした新たな計画を策定しました。																												
○成果の上がる試験研究の改革 ・「ポストこしひかり」や「越のルビー」新品種開発等、研究テーマの重点化などを行い、成果の上がる試験研究の改革を進めます。		〔成果等〕 引き続き実施します。 県民や県内企業の役に立つ試験研究を行うため、市場性の高いオリジナル品目や大きな生産振興につながる次世代の技術を開発する研究を実施することとしました。 また、外部人材の活用や、企業や大学等との共同研究を推進することとしました。																												
◇暮らしとともに地域農業 ○就農支援の強化で後継者育成 【部局連携】 ・全国の就農希望者に対し、貸し農地・農舎や機械、栽培作物、販売先など具体的な就農情報を「就農セットプラン」としてホームページや就農相談会で提供し、本県での就農を促進します。 ・出前講座や試験場の授業での開放など農業高校等への支援を行い、これからの福井の農業を担う人材を育成します。 ・国の青年就農給付金制度の活用や県独自の支援策により、就農前後の所得が不安定な時期を支援します。		〔成果等〕 目標を達成しました。 7月に関西圏からの農業体験バスツアーを実施し、11月に東京、大阪で就農セミナーを開催して、県外からの新規就農者の誘致活動を行いました。 また、市町と共働して就農セットプランを作成し、就農希望者に対して貸し農地・農舎や機械、栽培作物、販売先などの具体的な情報をホームページや就農相談会で提供しました。これらにより県外からの6名を含む57名が新たに就農しました。 農業試験場でのポストこしひかり研究授業等、食品加工研究所や園芸研究センターを活用し、のべ336人の農業高校生等に対し、最新の研究から果樹の剪定までの幅広い授業を実施しました。 45歳未満の就農者に対しては国の青年就農給付金、45歳以上には県独自に就農奨励金の支給や住宅を確保するための補助等を活用することにより、就農前後の所得支援を行いました。																												
<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>新規就農者数</td> <td>55人</td> </tr> <tr> <td>(平成24年度 53人)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>チャレンジ目標</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td colspan="3">〕</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>出前講座の開催数</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>(平成24年度 3回)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">〕</td> </tr> </table>		〔	新規就農者数	55人	(平成24年度 53人)			チャレンジ目標	60人	〕			〔	出前講座の開催数	10回	(平成24年度 3回)		〕			<table border="0"> <tr> <td rowspan="2">〔</td> <td>新規就農者</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>出前講座の開催数</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td colspan="3">〕</td> </tr> </table>		〔	新規就農者	57人	出前講座の開催数	12回	〕		
〔	新規就農者数		55人																											
	(平成24年度 53人)																													
	チャレンジ目標	60人																												
〕																														
〔	出前講座の開催数	10回																												
	(平成24年度 3回)																													
〕																														
〔	新規就農者	57人																												
	出前講座の開催数	12回																												
〕																														

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○伝統野菜等の生産拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「伝統の福井野菜」については、希少性や話題性をアピールして需要を生み、栽培技術の向上や地域ぐるみでの生産・販路拡大を支援し、生産者数を増加させます。 ・茶やナツメ、桑など特産品、くずやオウレンなど特用林産物は、技術伝承を担う地域活動団体を中心に研修会や商品開発を進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>吉川ナスや新保ナスなどについては農林総合事務所による栽培技術指導、越前白茎ゴボウや谷田部ねぎなどでは学校給食への導入を進め、新保ナス、古田苧カブラ、山内カブラなど8品目で生産者が増加しました。</p> <p>茶は、「あわら万博茶再生プロジェクト協議会」が行う、手摘みイベントや茶苗木の植え付けへの支援を行いました。</p> <p>ナツメは、「棗の里を育む会」への栽培技術講習会や地元小学生を対象にした収穫・試食体験会を実施しました。</p> <p>桑では、新たに「うるしの里いきいき協議会」に対し加工技術や剪定・栽培を学ぶ講習会を実施し、また苗木の新植を行いました。</p> <p>くずは、資源調査や後継者の育成に向けた製造研修会を開催するとともに、「熊川葛振興会」に対し、新商品の開発や各種イベントでのPR支援を行いました。</p> <p>オウレンは、「五箇特殊林産物振興組合」に対し、大手製薬会社への供給に向けた栽培技術の講習会等を行いました。</p> <p>アブラギリは、「アブラギリ活用プロジェクト」に対し、搾油技術研修会の実施やバイオディーゼルの試作、葉っぱ寿司の講習会や商品化に向けた検討会への支援を行ないました。</p>	
<p>〔</p> <p>存続の危機にある品目（13品目） の生産者数 165人 （平成24年度 142人） （23人の増）</p> <p>伝統ある特産物を振興する産地数 3産地 （1産地の増）</p> <p>くず生産量 650kg （平成24年度 640kg）</p> <p>〕</p>		<p>〔</p> <p>存続の危機にある品目（13品目）の生産者数 177人 （35人の増）</p> <p>伝統ある特産物を振興する産地数 3産地（1産地の増）</p> <p>くず生産量 700kg （60kgの増）</p> <p>〕</p>	
<p>○「農のある生活スタイル」の拡大</p> <p>【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業体験活動が未実施の小中学校に対して個別にカリキュラムを提案し、小中学生の農業体験を促進します。 ・誰でも気軽に農にふれあう環境を整備し、県民の農業や食に対する理解をより一層深めます。 ・里地・里山の自然や食材などを活用した都市との交流を強化し、農山漁村の活性化を進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>小・中学生の農業体験については、農林総合事務所や市町の担当者が地域の農業者等と連携して、未実施の小中学校に対して生産者の紹介や新しい体験カリキュラムの提案を行った結果、実施校が増加しました。</p> <p>里地・里山の自然や食材などを活用し、地域の活性化や魅力発信を行う体験会を若狭町、越前市、福井市で開催しました。</p> <p>また、これらメニュー開発等を加速するため、都市農村交流の企画・運営を学ぶスクールを開催し、36名のグリーンツーリズムインストラクターを育成しました。</p>	
<p>〔</p> <p>教育の現場で農業体験を行う学校数 265校 （平成24年度245校） （20校増）</p> <p>都市との交流等を進める公認インストラクターの資格取得者数 20名</p> <p>〕</p>		<p>〔</p> <p>教育の現場で農業体験を行う学校数 年度末見込 265校 （20校増）</p> <p>都市との交流等を進める公認インストラクターの資格取得者数 36名</p> <p>〕</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○鳥獣害対策の全面展開</p> <ul style="list-style-type: none"> 被害の実態に応じた電気柵・金網柵等の整備や、地域ぐるみでの追い払い活動等を行い、被害防止を進めます。 山ぎわ間伐や作業道へのネット柵等の設置、企業の森づくり活動による奥山の針広混交林化を進め、里地や農地に有害獣が出没しにくい環境を作ります。 ニホンジカの捕獲技術を講習会等を通じて県内全域で普及するなどし、有害獣捕獲を強化します。 獣肉料理の試食会や人が山に入る運動など総合的な対策を進め、鳥獣被害を削減します。 <p>〔鳥獣による農作物被害面積 300ha (平成22年～24年の平均323ha)〕</p> <p>有害獣捕獲頭数 12,800頭 (平成24年度 12,000頭)</p>		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>集落リーダー研修会等を通じて集落全体で鳥獣害対策を進めるとともに、獣種に応じて電気柵やネット柵、金網柵を8.5km(見込)整備し、被害防止に努めました。</p> <p>人と獣の住み分けを図るため、9.6km(見込)の作業道へのネット柵等の設置や、奥山で5.7ha(見込)の針広混交林化を進めました。</p> <p>くくりわな猟と銃猟の研修による捕獲技術の向上や、檻・わなの整備支援、捕獲経費の補助単価の引き上げなど、捕獲の強化に努めました。</p> <p>また、獣肉料理を広く県民に親しんでいただくため、若狭町に食肉加工施設(若狭ジビエ工房)を整備し、シカ肉を使った料理講習会や試食会を開催するなど、捕獲されたシカ等の有効活用を図りました。</p> <p>〔鳥獣による農作物被害面積 271ha〕</p> <p>有害獣捕獲頭数 年度末見込 13,000頭</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○中山間・都市近郊の地域農業サポートエリアを拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域や都市近郊において「農業サポートセンター」を中心とした農作業支援等を拡大し、耕作放棄を防ぎます。 ・農作業体験や畦畔へのヤギの放牧等の地域活動を支援し、農村地域の活性化を図ります。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内全17市町に設置した地域農業サポートセンターに、認定農業者や集落営農組織等を中心にアグリサポーター931名を登録し、中山間地域等の農作業支援を行いました。</p> <p>また、ニンニクの収穫やウメの選別作業など地域の要望に基づくボランティアによる支援の拡大や、大学生等と連携した子供向け農業体験活動の実施など、農村地域の活性化に向けた取組みを支援しました。</p>	
<p>〔地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 790集落 (平成24年度 743集落)〕</p> <p>〔小区画農地の農作業応援面積(延べ面積) 1,250ha (平成24年度 1,238ha)〕</p>		<p>〔地域農業サポート体制に基づいて農業を行う集落数 792集落〕</p> <p>〔小区画農地の農作業応援面積(延べ面積) 1,270ha〕</p>	
<p>○日本一整備が進んだ農地を守る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町および農業委員会と共動し、農用地区域への農地の編入や荒廃農地の再生を進め、優良農地を確保します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>全市町を訪問し、農振農用地への編入促進、農地の転用の抑制、荒廃農地の再生等について、指導および意見交換を25回行いました。</p> <p>また、農業会議が主催する市町農業委員会会長・事務局長会議や地区別農業委員研修会等において、農地利用状況調査に基づく荒廃農地解消指導の再徹底を行い、農業委員会による指導の強化を図りました。</p>	
<p>〔農業振興地域における農用地区域内の農地面積 38,330ha (平成24年度末 38,260ha)〕</p>		<p>〔農業振興地域における農用地区域内の農地面積 38,340ha〕</p>	
<p>○農業水利施設の適切な保全管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の耐震点検調査や予防対策など保全管理を徹底します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>農業水利施設81施設について、耐震点検調査および機能診断を行い、施設の耐震性や老朽化の状況を把握しました。</p> <p>また、機能診断に基づき予防保全対策を実施するなど、施設の適切な保全管理に努めました。</p>	
<p>〔耐震点検調査を実施する農業水利施設数 81施設〕</p>		<p>〔耐震点検調査を実施した農業水利施設数 81施設〕</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>◇森を市場にもっと直結</p> <p>○山への意欲をひき出す「コミュニティ林業」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集落役員等への働き掛けや研修会を通じて集落リーダーを確保・育成し、さらに集落と工務店等との直接取引により販売先を確保することで、コミュニティ林業をさらに広めます。 ・工務店との商談会等を通じて「ふくいブランド材」の供給拡大を図り、住宅や店舗等での県産材活用を推進します。 ・間伐材については、大規模集成材・合板工場への出荷量を拡大し、坂井地区では木質バイオマスセンターを拠点とすることで、地域ぐるみで利用する体制づくりを進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「コミュニティ林業」については、木材生産組合の設立を目指す集落の代表者を対象にリーダー育成研修会を開催するなどして働きかけを行なった結果、新たに10集落で木材生産組合が設立されました。また、6月には集落と工務店との直接取引による主伐材が初めて出荷され、11月には2件目となる直接取引の協定も締結されました。</p> <p>「ふくいブランド材」については、工務店等を対象とした県内5箇所での商談会を開催するなどし、供給拡大を図りました。また、県産材を活用した住宅や商業施設の新築・リフォームへの支援を行いました（1月末計453件）。</p> <p>また、間伐材を利用する木質バイオマスについては、坂井地区の農業ハウスにおいて木質ペレットボイラー導入を支援し、本年度より稼働している同地区の木質バイオマスセンターからペレットが供給されるなど、地域ぐるみで利用する体制づくりを進めました。</p>	
<p>（コミュニティ（集落）林業 実施集落数 40集落 （平成24年度末 30集落） （10集落の増）</p> <p>住宅1棟あたりの県産材使用率 36% （平成24年度 34%）</p>		<p>（コミュニティ（集落）林業実施集落数 40集落 （10集落の増）</p> <p>住宅1棟あたりの県産材使用率 36%</p>	
<p>○「緑と花の県民運動」を展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校や地域が協力して行う花の植栽活動や小学生・企業による森づくり活動など、県民が参加しやすい環境づくりを進め、県民運動を盛り上げます。 ・平成30年の国体開催に向けて、会場アクセス道路沿線や地域の駅舎等での花木等の植栽など、花づくり活動を進めます。 ・花いっぱい運動推進員やジュニアフラワーサポーターによる地域での草花栽培や花壇づくりを進め、さらに市町と共動し福井駅周辺や芦原温泉周辺、永平寺周辺など県内6か所での「花の拠点づくり」を進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>「緑と花の県民運動」については、「花のホームステイ」や「花のスクールステイ」など花の植栽活動、「フットパス体験会」や「林道ウォーク」など気軽に山に入る活動、企業による森づくり活動など、県民が参加しやすい環境づくりに加え、平成30年の国体開催に向け、「花の回廊づくり」では9市町で合計約2kmに花木の植栽を行いました。</p> <p>さらに、花いっぱい運動推進員やジュニアフラワーサポーターによる地域での草花植栽や花壇づくり、福井駅周辺での花のじゅうたんや芦原温泉周辺の休耕地での花の植栽など県内6か所（167ha）で「花の拠点づくり」を行いました。</p>	
<p>（県民運動への参加者数 4.8万人 （平成24年度 4.7万人） チャレンジ目標 4.9万人</p> <p>ジュニアフラワーサポーターの養成人数 200人 （平成24年度 149人） （51人の増）</p>		<p>（県民運動への参加者数 4.9万人</p> <p>ジュニアフラワーサポーターの養成人数 219人 （70人の増）</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博														
項目		実施結果															
<p>○ 福井の山林と水源を守る「ふるさと山林売買等監視システム」</p> <ul style="list-style-type: none"> 福井県水源涵養地域保全条例に基づき、重要な水源地域を指定した上で、山林売買の事前把握や地下水の取水規制等を開始します。 条例による規制に加え、山林売買の相談窓口の設置や情報収集、県民総ぐるみによる監視のための意識啓発活動を行い、福井の山林と水源を守ります。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>福井県水源涵養地域保全条例に基づき、ダムや公共用の井戸の上流など、重要な水源となっている森林（県内民有林の約4割）を9月に地域指定しました。</p> <p>10月からは、指定地域内での山林売買の事前届出制や地下水の取水規制等を開始しました。</p> <p>条例による規制に加え、4月に山林売買などに関する相談窓口を設置するとともに、10月に意識啓発のためのシンポジウムを開催したほか、不審な買収情報をいち早く収集するために山間地の区長等1,211名を山林買収監視モニターに委嘱するなど、山林と水源を守る「ふるさと山林売買監視システム」を通じ、県民総ぐるみで山林売買の監視を行っています。</p>															
<p>◇ おいしく割安な若狭・越前の地魚</p> <p>○地魚の消費の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者が行う鮮度管理等の徹底により地魚の品質を向上させ、福井市中央卸売市場での「近海今朝（あさ）とれ市」や直売所を通して地魚の県内流通を進めます。 「ふくい地魚情報館」を中心とした料理レシピ等の情報発信や魚のさばき方講習等により、魚食普及を進めます。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">水産物の地産地消率</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">64.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">（平成24年度</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">63.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;"> </td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">小学校での魚のさばき方技術習得者数</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">2,500人</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">（平成24年度</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">2,221人</td> </tr> </table>		水産物の地産地消率	64.0%	（平成24年度	63.0%			小学校での魚のさばき方技術習得者数	2,500人	（平成24年度	2,221人	<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県内42の漁業者グループが行う活締めや活魚出荷を推進するとともに、福井市中央卸売市場の「近海今朝（あさ）とれ市」への集荷を支援し、地魚の流通量を拡大しました。</p> <p>また、「ふくい地魚情報館」で旬の魚のレシピ等を情報発信するとともに、地魚や水産加工品の販売を行い、平成26年1月までの10か月間で約540万円を売り上げました。</p> <p>さらに、県内の小中学校62校で魚のさばき方講習を実施し、子供たちの地魚に対する関心を深め、魚食普及を進めました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">水産物の地産地消率</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">64.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">小学校での魚のさばき方技術習得者数</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">2,578人</td> </tr> </table>		水産物の地産地消率	64.1%	小学校での魚のさばき方技術習得者数	2,578人
水産物の地産地消率	64.0%																
（平成24年度	63.0%																
小学校での魚のさばき方技術習得者数	2,500人																
（平成24年度	2,221人																
水産物の地産地消率	64.1%																
小学校での魚のさばき方技術習得者数	2,578人																
<p>○地魚の安定供給</p> <ul style="list-style-type: none"> 「越前がに」の生息環境やサザエ・ワカメ等が獲れる藻場の状況を調査し、漁場の保全、資源の保護対策を進めます。 嶺南地域において新たに定置網および出荷調整用生簀を一体的に整備し、地魚を安定供給します 		<p>〔成果等〕 引き続き実施します。</p> <p>9月末までに底曳網漁場8,692haの海底耕うんを行うとともに、小浜市志積地区で効果的な藻場の整備方法を検討するための造成試験を行いました。</p> <p>また、美浜町日向地区で定置網を設置するための潮流調査を行い、調査に基づき決定した設置場所の海底形状等に適合した網の製作と、出荷調整用生簀の整備を行いました。</p>															

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>○県産水産物の加工とブランド強化【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> 一年を通して安定供給できる新たな商品開発を支援し、ふくい南青山291での販売を促進するなど、魚価の向上と水産加工品の消費拡大を図ります。 若狭ふぐの雌雄別養殖やサーモンなど新魚種養殖等を導入・普及し、養殖技術の改善や品質を高め、ブランド化を進めます。 浜焼き鯖等の加工品原料の国内産への切り替えを進め、「鯖街道」や「半夏生」をテーマにブランド力を強化します。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>地魚を用いた加工品を新たに10品目開発するとともに、ふくい南青山291などで干物、焼きさば寿司、越前がに、若狭ふぐなどの試食販売会を7回開催しました。</p> <p>また、サーモン養殖を敦賀市手地区で行い、3,120尾を出荷し、約460万円を売り上げました。若狭ふぐの雌雄別養殖は小浜市阿納地区で実施しており、来年度の出荷を予定しています。</p> <p>さらに、5月の越前陶芸まつり、9月の丹南産業フェア、11月のふくい味の祭典で近海産焼きさばの試食販売を行い、合計約2,000本を売り上げました</p>	
<p>開発した水産加工品の販売額 4,500万円 (平成24年度 4,355万円) チャレンジ目標 5,000万円</p> <p>外国産さばから国産さばへの転換量 10t</p>		<p>開発した水産加工品の販売額 5,185万円</p> <p>外国産さばから国産さばへの転換量 36t</p>	
<p>○漁業と観光のトータル化【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット等による情報発信力の強化、教育旅行等の大口観光客の受入れ促進、漁家民宿による「若狭路ご膳」の提供などにより、漁家民宿への年間を通じた誘客を進めます。 		<p>〔成果等〕 目標を達成しました。</p> <p>県観光協会のHPに漁家民宿の情報を掲載するとともに、高速道路の西紀サービスエリアに漁家民宿のガイドブックを常備し、PRを強化しました。</p> <p>また、中京や関西の中学校が行う教育旅行を積極的に受け入れるとともに、漁師体験ツアーやファミリー向けの釣り大会を開催し、約1万1千人の幅広い層の観光客を取り込みました。</p> <p>さらに、18軒の漁家民宿で「若狭路ご膳」を提供して利用機会を広げ、年間を通じた誘客を促進しました。</p>	
<p>漁家民宿の利用者数 41万人 (平成24年度 38万人)</p> <p>漁家民宿の売上金額 35億円 (平成24年度 32億円)</p>		<p>漁家民宿の利用者数 41.1万人</p> <p>漁家民宿の売上金額 35.3億円</p>	

役職	農林水産部長	氏名	中村 保博
項目		実施結果	
<p>◇食卓に「福井の食」</p> <p>○どこでも身近に「地産地消」</p> <p style="text-align: center;">【部局連携】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町や民間に、食を学び味わい楽しむ「ふくい 味の週間」への参画働きかけを行い、地場産食材を選び、食べる運動を拡大します。 ・果樹等地場産品目の拡大や、ふるさと知事ネットワーク参加県の特色ある品目を販売する集客イベントを開催し、農産物直売所の販売額を増やします。 ・生産者と量販店を直接繋げ、産地から小売店や直売所に直接届ける産直流通システムを推進します。 ・学校給食への地場産食材主要品目の供給体制を強化し、地場産給食を提供します。 		<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>11月に開催した「味の祭典」では、6次産業化に取り組む団体など150団体が出展し、3万人を超える来場者に対して、福井の食をPRしました。</p> <p>農産物直売所については、「ふるさと知事ネットワーク」の直売所交流フェアを11県との間で8回開催するとともに、県内直売所間でも旬の県産品を使った統一フェアを開催するなど、直売活動の賑わいづくりを進めました。</p> <p>産直流通システムについては、量販店チェーンを中心に新たに13店舗で整えました。</p> <p>地場産学校給食については、農林総合事務所から青果市場等に対し、給食での使用割合が高いニンジンなどの品目の供給を働きかけましたが、春先の低温や台風などの影響で野菜や林産物を中心に地場産品の供給量が低下し、市場流通の依存度が高い大規模給食センターを中心に使用率が低下しました。</p>	
<p>農産物直売所の合計販売額 30億円 (平成24年度 29億円) チャレンジ目標30.5億円</p> <p>産直流通システム数 50か所 (平成24年度 38か所)</p> <p>地場産学校給食の食材使用率38% (平成24年度 37%) チャレンジ目標39%</p>		<p>農産物直売所の合計販売額 (年間販売額が3,000万円以上の独立直売所) 30億円</p> <p>産直流通システム数 51か所 (13か所の増)</p> <p>地場産学校給食の食材使用率 35.3% (2.3%の減)</p>	